

令和 7 年度

上富良野町各会計予算説明資料

目 次

◎令和7年度当初予算の概要について

1.予算編成の基本方針.....	1
2.予算の全体像.....	2
3.各会計予算の概要.....	5
(1)一般会計の概要.....	5
①歳入の状況.....	5
②歳出の状況.....	14
③地方債及び積立金現在高の状況.....	21
(2)特別会計の概要.....	23
(3)公営企業会計の概要.....	23
(4)一般会計主要事業調書.....	25
補足説明資料.....	33

◎資料編

○令和7年度各会計予算(案).....	55
○令和7年度一般会計起債事業計画一覧表.....	56
○令和7年度一般会計地方債分析表.....	57
○令和7年度町税歳入予算(案)資料.....	58
○基金調書.....	59

令和7年度当初予算の概要について

1 予算編成の基本方針

令和6年度の日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、600兆円超の名目GDP、33年ぶりの高い水準となった賃上げを実現し、成長と分配の好循環は動き始めています。

こうした前向きな動きを、国民一人一人が実際の賃金・所得の増加という形で、手取りが増え、豊かさが実感できるよう、更に政策を前進させていくためにも、賃金・所得が力強く増加していく状況が定着するまでの間、家計を温め、生活者が豊かさを実感できるよう、幅広い方策を検討することも必要であり、最重要課題は、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現することにあります。

また、東日本大震災や令和6年能登半島地震を始めとする自然災害からの復旧・復興、外交・安全保障環境の変化への適切な対応、防犯・治安対策の強化、公教育の再生、女性や高齢者の活躍・参画の推進を含め、「誰一人取り残されない社会」の実現に向けた取組を推進し、成長型経済への移行の礎となる国民の安心・安全の確保に万全を期すことも必要であります。

このような状況の中、国は、こうした重要課題に迅速に対応するため、「日本経済・地方経済の成長」、「物価高の克服」及び「国民の安心・安全の確保」を3つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和6年11月22日閣議決定)を策定しました。その経済対策の裏付けとなる令和6年度補正予算と一体として、令和7年度の予算については、引き続き、全ての世代の現在及び将来にわたる賃金・所得の増加を最重要課題とし、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするため、過去最大の115兆5,415億円の予算案を閣議決定し、国会において審議されているところであります。

地方財政計画の一般財源総額について、交付団体ベースで前年度比1兆535億円、1.7%増の63兆7,714億円と前年度を上回る額が確保され、地方交付税については、18兆9,574億円、前年度比2,904億円、1.6%増となっておりますが、臨時財政対策債については、地方財政の健全化に取り組み、平成13年度の制度創設以来、初めて発行額がゼロとなったところであります。しかしながら、人口の少ない多くの地方公共団体においては、元来、地方税収の増加は見込めない中、急速に進行している少子高齢化をはじめ、日々複雑化、多様化する行政ニーズに対応するための財源確保にあたっては、依然として厳しい状況にあります。

本町におきましても、地方税収など自主財源の大きな伸びが見込めない中で、地方交付税をはじめとする一般財源の8割以上が経常的な支出に充てられているうえ、全収入の7割以上が依存財源という、柔軟性の乏しい財政構造となっている実態にあります。

歳出面においては、公共投資に伴う地方債発行の減と過去の地方債の償還完了に伴い

償還費のピークを過ぎ減少している一方で、人口減少社会を見据えた自立した地域を維持するための地域振興、加速する少子高齢化や人口減少への対応、子育てや介護など幅広い社会福祉環境の整備をはじめ、多発する自然災害に対する応急・恒久的防災対策、老朽化が進む社会資本の長寿命化など、様々な行政課題に対応するための継続的な財政需要が想定されております。

さらに、町立病院の建て替えをはじめとした公共施設の改修等、大きな公共投資に伴う、公債費償還も始まっており、中長期的な見通しに基づく財政運営により、活力あるまちづくりと自治体経営の安定化との両立を図っていかねばなりません。

このように、財政的には依然として厳しい状況ではありますが、町民の皆様が「かみふらの」に愛着を持ち、夢と希望に満ちたまちづくりを進めていくことが何よりも大切であると受け止めており、第6次上富良野町総合計画に掲げました「暮らし輝き 交流あふれる 四季彩のまち・かみふらの」をめざすべき将来像として、「協働のまちづくり」「穏やかに安心して暮らせるまちづくり」「人が行き交うまちづくり」の3つの視点を基本に、これからの「かみふらの」を見据えたまちづくり、さらに「活力あるまちづくり 魅力あるまちづくり 持続可能なまちづくり」を念頭にこれまでの課題への対応をはじめ、それぞれの事業実施において緊急性や優先性などを十分考慮するとともに、今後見込まれる財政需要に対する財源確保の状況を見極めながら、予算編成を行ったところであります。

2 予算の全体像

歳入においては、町税では法人町民税・たばこ税などについては増と見込みましたが、個人町民税、固定資産税、軽自動車税については減と見込み、町税全体としては前年度比845万円の減としています。地方交付税・臨時財政対策債については地方財政計画で示された内容を勘案しつつ、普通交付税については、示された算定費目の伸び率や令和6年度の交付実績などを考慮し1億4,700万円の増、特別交付税については、更なる地域おこし協力隊制度の活用、地域プロジェクトマネージャー制度の活用などの算定対象事業費の増により6,500万円の増、臨時財政対策債については、平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなったため980万円の皆減としました。地方債については、新子どもセンター整備事業（東児童館解体・外構整備）は皆減しましたが、社会教育総合センター整備事業（アリーナ天井改修整備）、白銀荘大規模改修事業（実施設計）にかかる通常債を発行することとなっており、過疎対策事業債については、ハード分で8,320万円、ソフト分で5,810万円を計上したところであります。

一方歳出においては、予算編成過程においてすべての行政経費について今一度総点検しながら予算編成を行うことを目的とした「積み上げ要求及び1件審査方式」を継続し、予算計上額の精度を高めることにより、経常経費の圧縮と一般財源の流動性向上を図ったところであります。

これまで進めてきた安全・安心な暮らしの確保、地域の魅力向上への取り組み、地域経済

の活力再生に向けた各種施策を継続することはもとより、新たに実施する事業の判断においては、政策調整会議における事務事業評価制度に基づく事前評価により必要性・有効性・効率性・緊急性・優先性などを勘案し、保育士確保対策事業の実施のほか、地域プロジェクトマネージャー制度の活用、公共施設照明LED化事業の実施、地域防災計画等改定にかかる予算を計上するとともに、社会教育総合センターアリーナ天井改修工事の着工が予定されています。

また、町立病院建て替えに伴う地方債の償還財源確保に向けた取り組みとして、令和7年度予算編成において目標としていた「当初予算における減債基金積み立て」についても1億円の確保を図ったほか、他の公共施設や公共インフラの老朽化に伴う長寿命化対策に要する費用についても所要額を措置したところです。

これらを見込んだ収支の財源調整においては、各目的基金の支消目的に沿った繰り入れにより対応したところですが、継続する物価高騰・労務単価の上昇等の影響による経費の増大という状況から、財源調整のための財政調整基金に財源を求めざる得ない結果となったところです。

この結果、本年度の一般会計予算は86億9,200万円、令和6年度当初予算比で8億2,200万円(10.4%)の増、一般会計・特別会計・公営企業会計を合わせた町の予算総額では142億5,660万9千円で前年度比32億4,995万6千円(▲18.6%)の減の予算規模となりました。

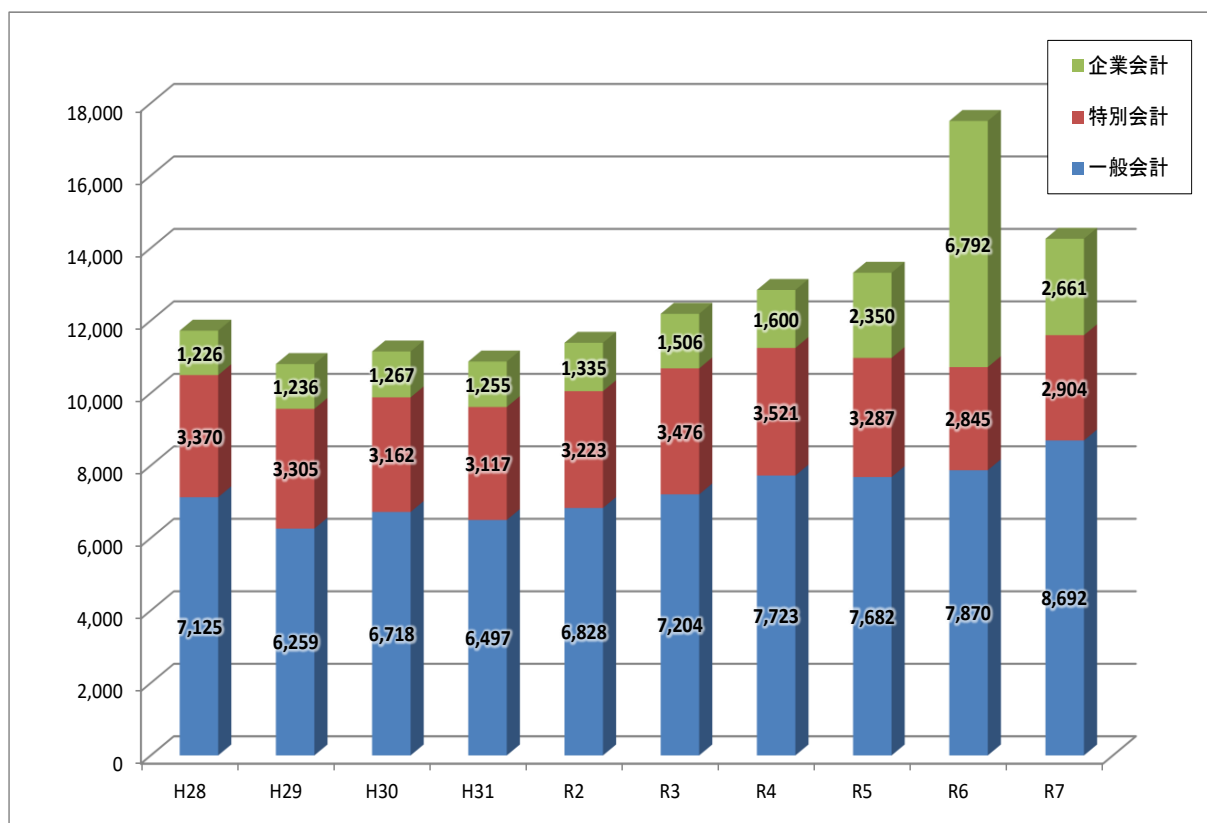
【会計別予算の規模】

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一般会計	8,692,000	7,870,000	822,000	10.4
特別会計	2,903,524	2,844,413	59,111	2.1
企業会計	2,661,085	6,792,152	▲ 4,131,067	▲ 60.8
合 計	14,256,609	17,506,565	▲ 3,249,956	▲ 18.6

【年度別当初予算規模の推移】

(単位:百万円)



3 各会計予算の概要

(1)一般会計の概要

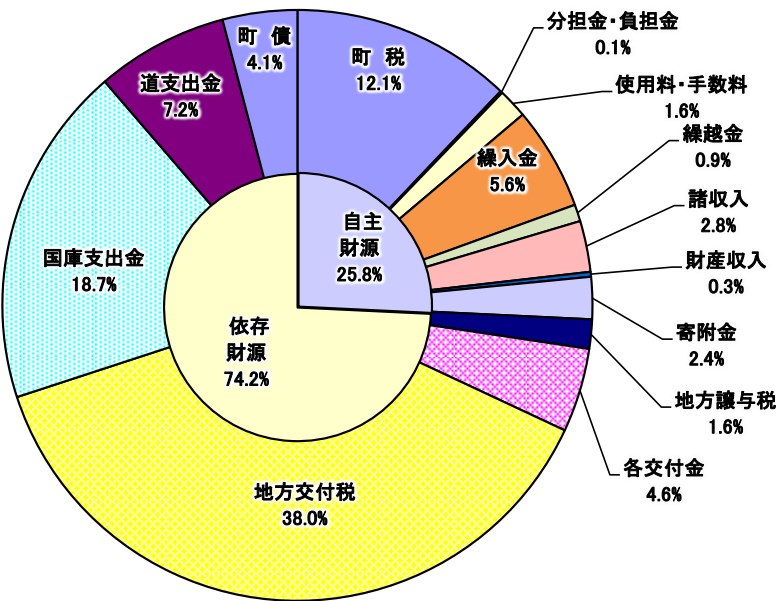
①歳入の状況

【歳入款別集計表】

(単位:千円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
町 税	1,051,342	12.1	1,059,792	13.5	▲ 8,450	▲ 0.8
地方譲与税	139,500	1.6	139,500	1.8	0	0.0
各交付金	399,300	4.6	380,401	4.8	18,899	5.0
地方交付税	3,305,000	38.0	3,093,000	39.3	212,000	6.9
分担金・負担金	10,298	0.1	11,948	0.2	▲ 1,650	▲ 13.8
使用料・手数料	140,495	1.6	139,113	1.8	1,382	1.0
国庫支出金	1,625,949	18.7	1,047,009	13.3	578,940	55.3
道支出金	628,792	7.2	605,577	7.7	23,215	3.8
繰入金	489,803	5.6	549,205	7.0	▲ 59,402	▲ 10.8
繰越金	80,000	0.9	60,000	0.8	20,000	33.3
諸収入	242,710	2.8	247,472	3.1	▲ 4,762	▲ 1.9
町 債	355,400	4.1	316,700	4.0	38,700	12.2
財産収入	23,408	0.3	20,280	0.2	3,128	15.4
寄附金	200,003	2.4	200,003	2.5	0	0.0
合 計	8,692,000	100.0	7,870,000	100.0	822,000	10.4

【令和7年度歳入款別構成】



【自主財源・依存財源】

(単位:千円・%)

区分	令和7年度		令和6年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	2,238,059	25.7	2,287,813	29.1	▲ 49,754
依存財源	6,453,941	74.3	5,582,187	70.9	871,754
合 計	8,692,000	100.0	7,870,000	100.0	822,000

自主財源については、予算規模の拡大に伴い繰越金は増となっていますが、町立病院建設事業へ充てた公共施設整備基金の繰入が皆減したことにより減となっています。

依存財源については、地方交付税の増のほか、防衛省関係の国庫支出金の増が主要因となっており、昨年度と比較して3.3ポイント上がっています。

依然として依存財源が多くを占める脆弱な財政構造は変わっていない状況です。

【一般財源・特定財源】

(単位:千円・%)

区分	令和7年度		令和6年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
一般財源	5,259,573	60.5	4,773,693	60.7	485,880
特定財源	3,432,427	39.5	3,096,307	39.3	336,120
合 計	8,692,000	100.0	7,870,000	100.0	822,000

一般財源については、地方交付税の増のほか、特定防衛施設周辺整備調整交付金の増により増となっています。

特定財源については、防衛省関係の国庫支出金の増、社会教育総合センター整備事業に係る地方債の増が主要因となっています。

■ 町税

10億5,134万2千円（対前年度予算比 ▲845万円 ▲0.8%）

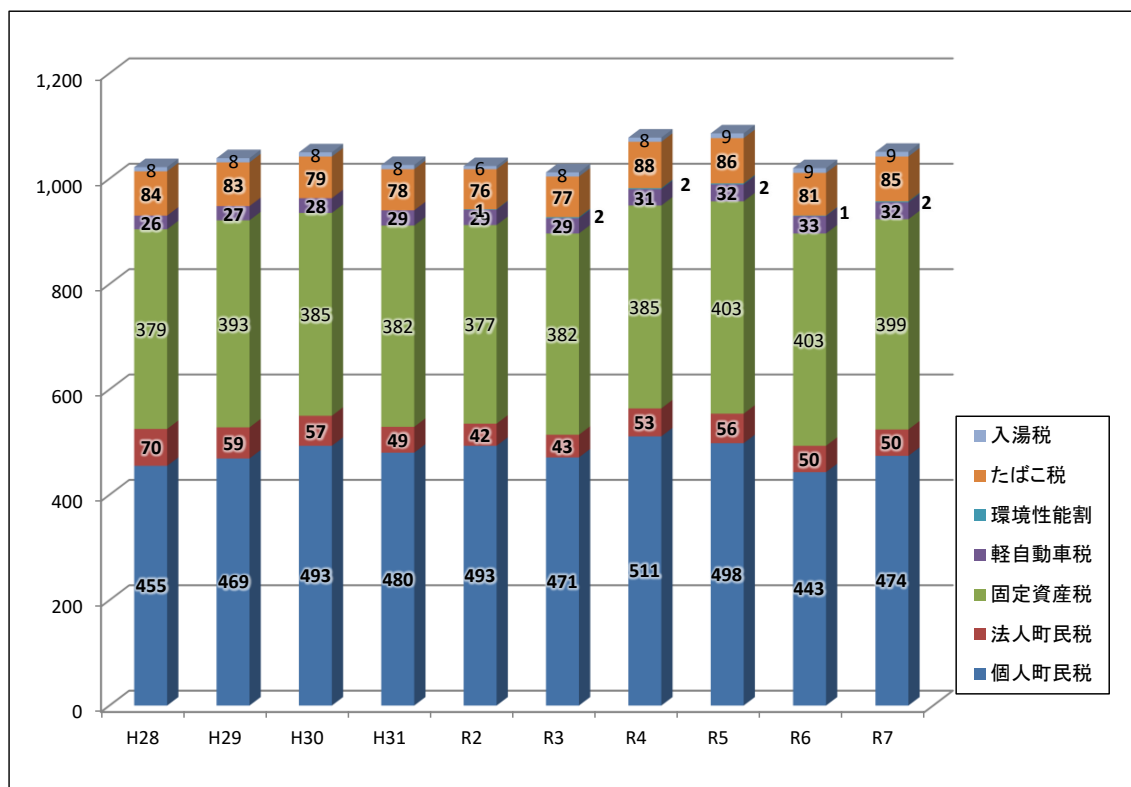
令和7年度の町税収入は、法人町民税、環境性能割、たばこ税、入湯税の増を見込んでいますが、個人町民税、固定資産税、軽自動車税については減を見込んでいます。

（単位：千円・%）

税 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
個人町民税	474,274	486,400	▲ 12,126	▲ 2.5
法人町民税	50,100	49,500	600	1.2
固定資産税	399,418	399,790	▲ 372	▲ 0.1
軽自動車税	32,000	33,112	▲ 1,112	▲ 3.4
環境性能割	1,920	1,450	470	32.4
たばこ税	85,000	81,000	4,000	4.9
入湯税	8,630	8,540	90	1.1
合 計	1,051,342	1,059,792	▲ 8,450	▲ 0.8

【町税の年度別推移】

（単位：百万円）



※注 平成28年度から令和5年度は決算額、令和6年度は決算見込み額、令和7年度は当初予算額

■ 地方譲与税・各交付金

5億3,880万円 (対前年度予算比 1,889万9千円 5.0%)

令和7年度の地方譲与税・各交付金は、国の地方財政計画を参考に見込んでいます。

(単位:千円・%)

科 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
地方譲与税	139,500	139,500	0	0.0
地方揮発油譲与税	27,100	27,700	▲ 600	▲ 2.2
自動車重量譲与税	89,700	90,700	▲ 1,000	▲ 1.1
森林環境譲与税	22,700	21,100	1,600	7.6
利子割交付金	400	700	▲ 300	▲ 42.9
配当割交付金	4,400	3,500	900	25.7
株式等譲渡所得割交付金	7,600	3,100	4,500	145.2
法人事業税交付金	22,300	22,600	▲ 300	▲ 1.3
地方消費税交付金	283,800	276,700	7,100	2.6
国有提供施設等所在市町村助成交付金	58,900	58,000	900	1.6
自動車税環境性能割交付金	16,100	9,000	7,100	78.9
地方特例交付金	4,500	5,601	▲ 1,101	▲ 19.7
個人住民税減収補てん特例交付金	4,500	5,600	▲ 1,100	▲ 19.6
定額減税減収補てん特例交付金	0	1	▲ 1	皆減
交通安全対策特別交付金	1,300	1,200	100	8.3
合 計	538,800	519,901	18,899	3.6

消費税、地方消費税については、平成26年4月1日に5%から8%、さらに令和元年10月1日には10%に税率が引き上げられました。

消費税率(国・地方)引き上げの趣旨は、主として今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」(制度として確立された年金、医療・介護の社会保障給付、少子化に対処するための施策に要する経費)の財源確保にあることから、引き上げ分の地方消費税収は「消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費)その他社会保障施策に要する経費」に充てられるものとされています。

令和7年度 一般会計予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策の経費

(単位:千円)

経費	財源内訳					
	特定財源				一般財源	
	国庫支出金	道支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
2,683,715	600,705	380,144	49,500	103,120	154,000	1,396,246

■ 地方交付税

33億500万円（対前年度予算比 2億1,200万円 6.9%）

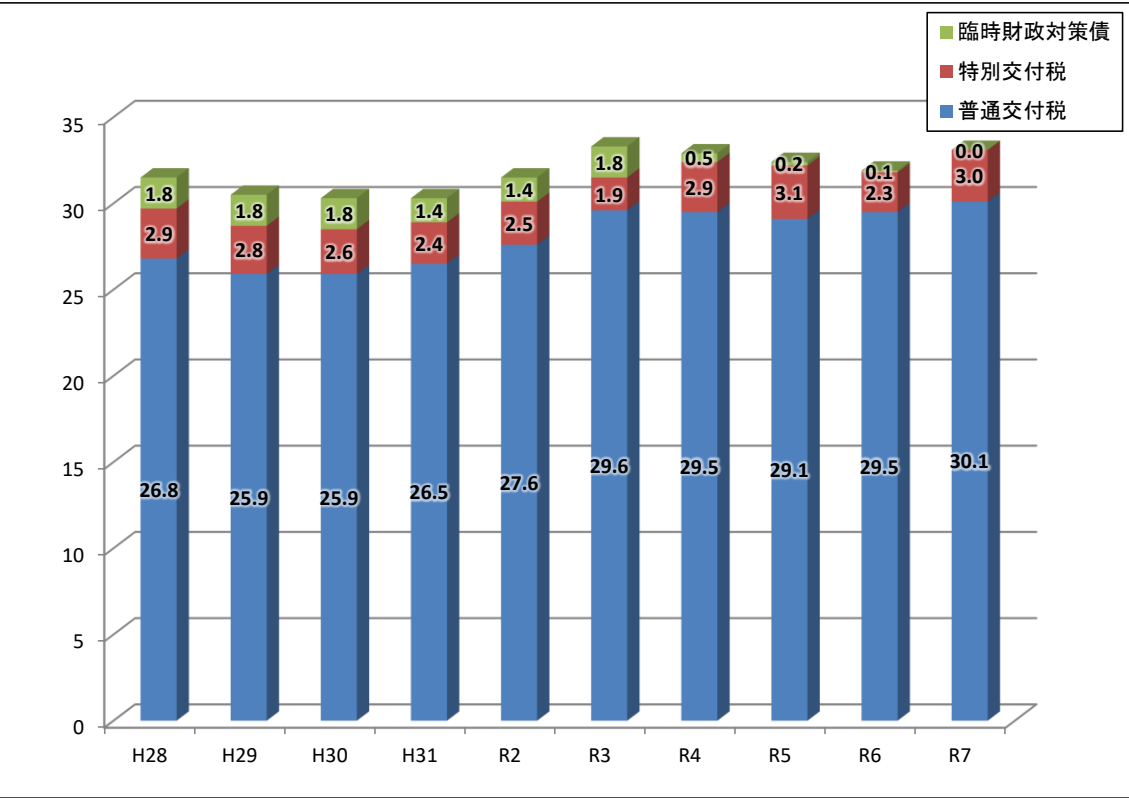
令和7年度の地方交付税については、国の地方財政計画を参考に見込んでいます。普通交付税の振り替えである臨時財政対策債は、平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなったため、実質的な地方交付税についても、33億500万円となっています。（対前年度予算比 2億220万円 6.5%）

（単位:千円・%）

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
地方交付税	3,305,000	3,093,000	212,000	6.9
普通交付税	3,005,000	2,858,000	147,000	5.1
特別交付税	300,000	235,000	65,000	27.7
臨時財政対策債	0	9,800	▲ 9,800	▲ 100.0
実質的な交付税	3,305,000	3,102,800	202,200	6.5

【地方交付税、臨時財政対策債の年度別推移】

（単位:億円）



※注 平成28年度から令和5年度は決算額、令和6年度は決算見込み額、令和7年度は当初予算額

■ 国・道支出金

◎国庫支出金は、16億2,594万9千円

(対前年度予算比 5億7,894万円 55.3%)

【国庫支出金】

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
国庫支出金の計	1,625,949	1,047,009	578,940	55.3
(主な内訳)				
障害者自立支援給付費	204,762	207,524	▲ 2,762	▲ 1.3
教育・保育給付費負担金	238,353	214,032	24,321	11.4
新しい地方経済・生活環境創生交付金 (旧: デジタル田園都市国家構想交付金)	25,465	25,022	443	1.8
子ども・子育て支援交付金口	31,642	24,592	7,050	28.7
デジタル基盤改革支援補助金	91,339	2,761	88,578	3,208.2
公立学校情報機器整備費補助金	28,270	0	28,270	皆増
防衛省関係	809,995	370,818	439,177	118.4
障害防止事業	335,325	220,295	115,030	52.2
民生安定事業	361,632	124,785	236,847	189.8
防音事業関連	2,038	2,038	0	0.0
調整交付金事業	111,000	23,700	87,300	368.4

◎道支出金は、6億2,879万2千円 (対前年度予算比 2,321万5千円 3.8%)

【道支出金】

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
道支出金の計	628,792	605,577	23,215	3.8
(主な内訳)				
障害者自立支援給付費	102,381	103,762	▲ 1,381	▲ 1.3
教育・保育給付費負担金	121,731	111,883	9,848	8.8
地域づくり総合交付金	4,124	2,724	1,400	51.4
北海道子ども・子育て支援交付金	21,579	17,962	3,617	20.1
ひとり親家庭等生活支援事業費補助金	6,597	0	6,597	皆増
中山間地域等直接支払事業交付金等	75,701	68,304	7,397	10.8
環境保全型農業直接支援対策事業	25,044	20,460	4,584	22.4
農業次世代人材投資	3,750	7,875	▲ 4,125	▲ 52.4
多面的機能支払交付金事業	85,563	85,604	▲ 41	0.0

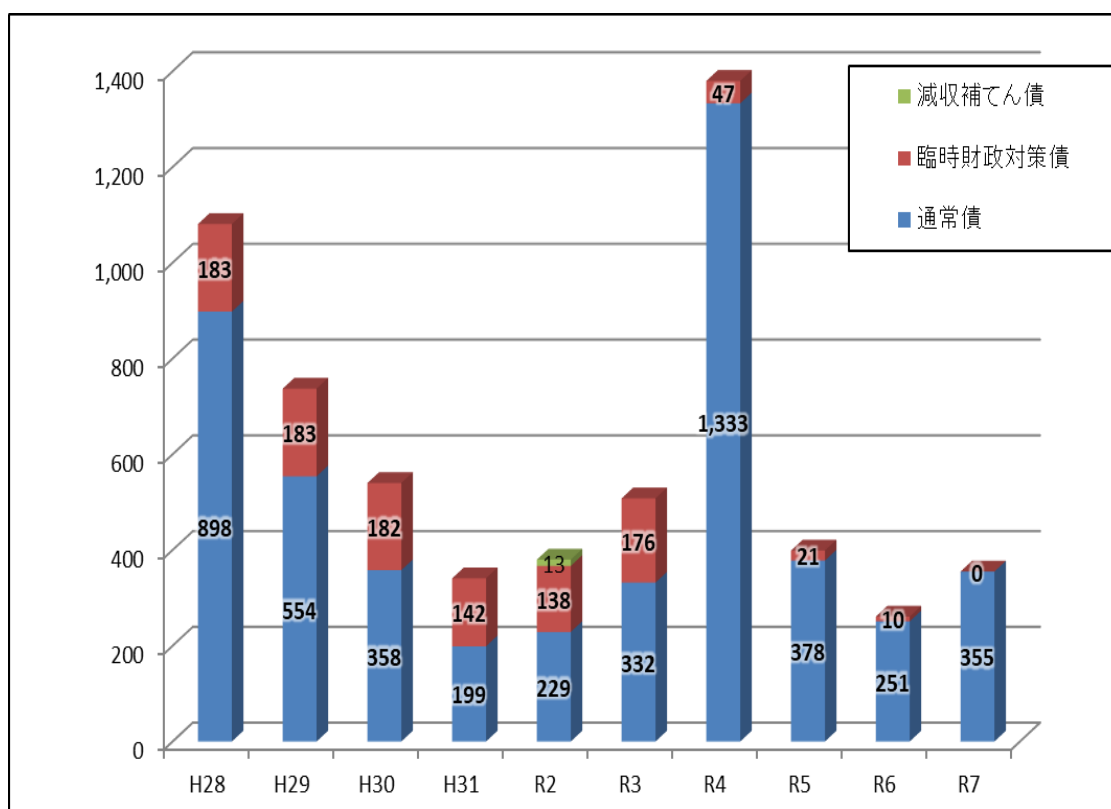
■ 町債

◎町債は、**3億5,540万円**（対前年度予算比 **3,870万円 12.2%**）

臨時財政対策債は、平成13年度の制度創設以来、初めての新規発行額ゼロとなっております。通常債は令和6年度当初予算より4,850万円増の3億5,540万円を見込んでいます。これは、社会教育総合センター整備事業(アリーナ天井改修整備)、白銀荘大規模改修事業(実施設計)が増の要因です。

【年度別町債発行額の推移】

（単位:百万円）



※注1 平成28年度から令和5年度は決算額、令和6年度は決算見込み額、令和7年度は当初予算額

※注2 減収補てん債とは、普通交付税の「基準財政収入額」の算定における収入額に対し、年度途中において実際の収入見込額がその額を下回る地方公共団体が、その財源補てん措置として減収見込額を限度として発行する地方債です

■ その他の収入

◎繰入金は、4億8,980万3千円（対前年度予算比 ▲5,940万2千円 ▲10.8%）

※ うち3千円は、他会計繰入金

（単位:千円）

基金名	令和7年度	令和6年度	差引額	令和6年度 残高予定額	令和7年度充当事業
財政調整基金	163,000	150,000	13,000	374,593	
公共施設整備基金	132,500	285,000	▲ 152,500	981,455	財産管理費一般管理費 15,000 クリーンセンター管理費 36,600 農業構造改善センター管理費 17,300 深山峠地区管理費 200 町道維持費 23,100 郊外道路舗装 3,700 町道改良舗装 1,500 公園費一般管理費 1,300 町営住宅管理費 12,500 公民館管理費 7,100 分館管理費 500 島津球場管理費 300 社会教育総合センター管理費 4,600 B&G海洋センター管理費 2,400 パークゴルフ場管理費 6,400
減債基金	0	0	0	838,035	
農業振興基金	40,900	25,000	15,900	167,282	中山間地域等直接支払 12,700 環境保全型農業直接支援対策費 8,300 収益向上作物生産振興事業 4,500 有害鳥獣対策費 900 多面的機能支払交付金事業 14,200 商工振興費一般管理費 300
十勝岳と共生するまちづくり応援基金	19,500	16,900	2,600	594,306	ジオパーク推進事業 3,100 「泥流地帯」映画化事業 1,400 商工振興費一般管理費 750 観光諸行事負担費 1,000 十勝岳温泉地区振興対策費 3,550 吹上温泉地区振興対策費 4,800 郷土館管理費 4,900
国内外交流推進基金	8,400	4,300	4,100	47,219	農業振興費一般管理費 500 上富良野西小学校管理運営費 300 上富良野町青少年国内外交流派遣事業 7,600
地域福祉基金	39,200	20,000	19,200	203,362	在宅福祉推進費 9,100 予防接種費 26,800 母子保健費 3,300
児童生徒教育振興基金	57,800	34,500	23,300	144,360	教育総務費一般管理費 4,300 特別支援教育事業 9,300 ICT教育推進費 26,300 教育支援センター管理費 1,300 上富良野小学校管理運営費 300 上富良野西小学校管理運営費 300 東中小学校管理運営費 300 東中小学校整備 1,000 上富良野小学校整備 1,900 上富良野中学校管理運営費 400 放課後子ども教室事業 1,800 放課後児童健全育成事業 8,600 図書館運営費 1,500 学校給食センター整備費 500
ラベンダーの里ふるさと応援基金	23,500	8,500	15,000	128,576	かみふらの十勝岳観光協会運営費 3,500 観光諸行事負担費 3,500 日の出公園管理費 16,500
森林環境譲与税基金	0	0	0	1	
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金	5,000	5,000	0	10,011	予約型乗合タクシー運行 5,000
基金計	489,800	549,200	▲ 59,400	3,489,200	

◎繰越金は、8,000万円（対前年度予算比 2,000万円 33.3%）

繰越金は、決算の実績などから予算執行率を99%以上を目標として定めていることから前年度から2,000万円増の8,000万円を見込んでいます。

◎諸収入は、2億4,271万円（対前年度予算比 ▲476万2千円 ▲1.9%）

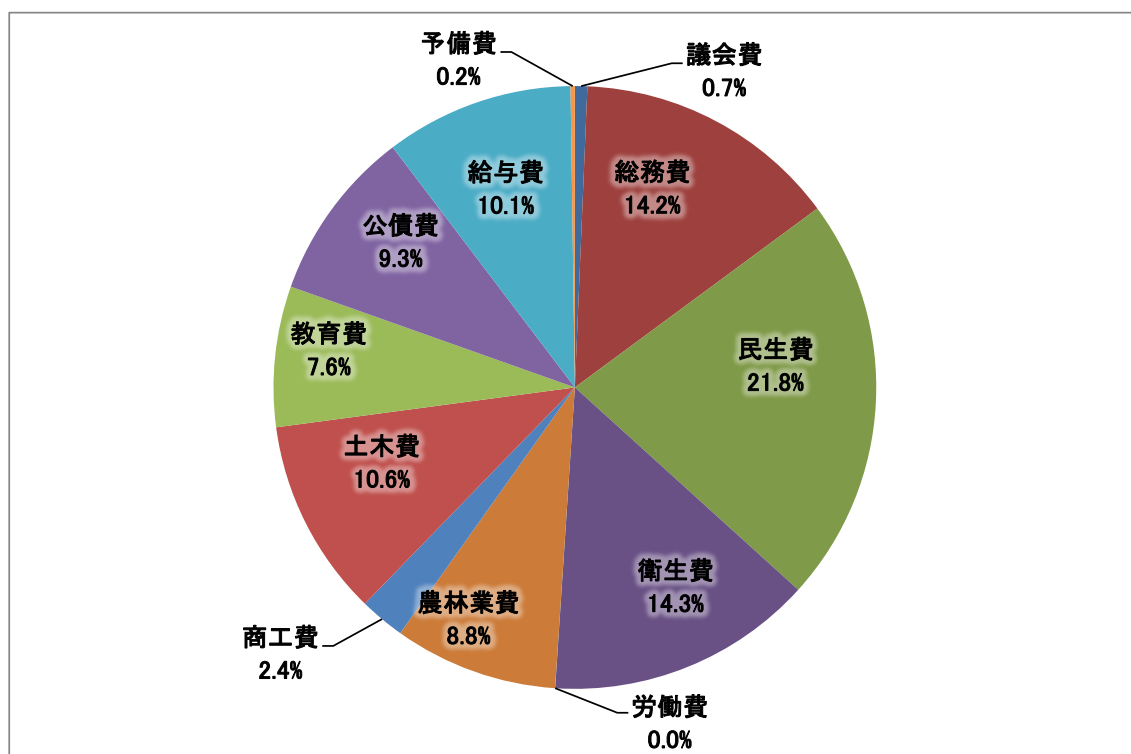
諸収入は、B&G海洋センター改修事業の完了によりB&G財団助成金が減となったことが主な要因となっています。

②歳出の状況
【歳出款別集計表】

(単位:千円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
議会費	57,719	0.7	65,271	0.8	▲ 7,552	▲ 11.6
総務費	1,234,994	14.2	1,083,486	13.8	151,508	14.0
民生費	1,897,845	21.8	1,864,866	23.7	32,979	1.8
衛生費	1,245,362	14.3	1,143,496	14.5	101,866	8.9
労働費	680	0.0	685	0.0	▲ 5	▲ 0.7
農林業費	763,964	8.8	428,226	5.5	335,738	78.4
商工費	211,493	2.4	202,687	2.6	8,806	4.3
土木費	923,000	10.6	994,936	12.6	▲ 71,936	▲ 7.2
教育費	655,550	7.6	426,015	5.4	229,535	53.9
公債費	803,454	9.3	812,278	10.3	▲ 8,824	▲ 1.1
給与費	877,939	10.1	828,054	10.5	49,885	6.0
予備費	20,000	0.2	20,000	0.3	0	0.0
合 計	8,692,000	100.0	7,870,000	100.0	822,000	10.4

【令和7年度歳出款別構成】



◎主な款別歳出の増減

■ 議会費

5,771万9千円（対前年度予算比 ▲755万2千円 ▲11.6%）

議員報酬・手当・共済費、先進市町村行政調査などが減となっています。

■ 総務費

12億3,499万4千円（対前年度予算比 1億5,150万8千円 14.0%）

文書管理デジタル化整備、富良野広域連合負担などが減となっていますが、自治体情報システム標準化・共通化、公共施設LED化事業及び地域防災計画改定などが増となっています。

■ 民生費

18億9,784万5千円（対前年度予算比 3,297万9千円 1.8%）

東児童館解体工事、新こどもセンターの外構工事の完了により減となっていますが、ラベンダーハイツ事業特別会計繰出、認定こども園施設型給付などの増のほか、高齢者施設経営コンサル、こどもの生活・学習支援の実施により増となっています。

■ 衛生費

12億4,536万2千円（対前年度予算比 1億186万6千円 8.9%）

高齢者定期予防接種費などの増のほか、中の沢水道施設整備、清富地区飲料水供給施設整備の実施の増により増となっています。

■ 労働費

68万円（対前年度予算比 ▲5千円 ▲0.7%）

■ 農林業費

7億6,396万4円（対前年度予算比 3億3,573万8千円 78.4%）

林業担い手育成支援事業が減となっていますが、特産農作物支援員の新規採用、演習場周辺農業用施設設置助成の増のほか、島津構造改善センター屋根改修の実施などにより増となっています。

■ 商工費

2億1,149万3千円（対前年度予算比 880万6千円 4.3%）

かみふらの十勝岳観光協会運営費補助などが減となっていますが、白銀荘大規模改修実施設計、花の百名山富良野岳高山植物ガイドブック制作の実施により増となっています。

■ 土木費

9億2,300万円（対前年度予算比 ▲7,193万6千円 ▲7.2%）

町道維持費、街路灯整備の実施により増となっていますが、南部地区土砂流出対策、北24号道路舗装補修の完了により減となっています。

■ 教育費

6億5,555万円（対前年度予算比 2億2,953万5千円 53.9%）

B & G海洋センター改修事業の完了により減となっていますが、公立学校情報機器整備、郷土館改修、武道館屋上防水改修、社会教育総合センターアリーナ天井改修の実施により増となっています。

■ 公債費

8億345万4千円（対前年度予算比 ▲882万4千円 ▲1.1%）

元金償還金については、償還完了により減となっています。

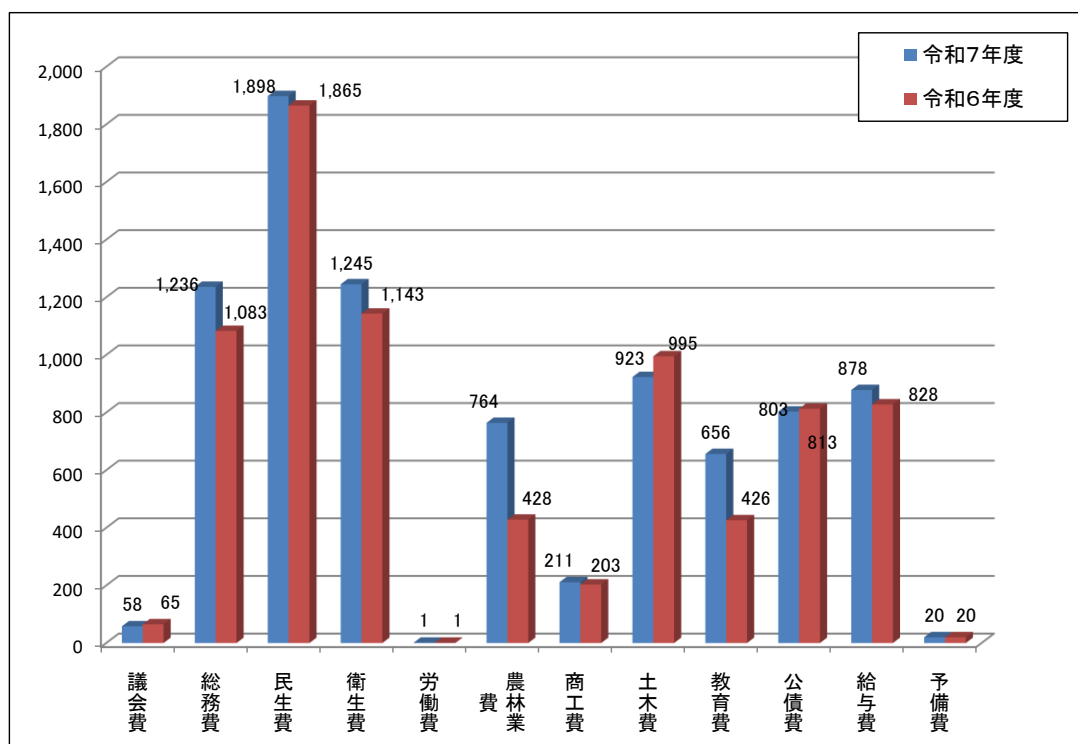
■ 給与費

8億7,793万9千円（対前年度予算比 4,988万5千円 6.0%）

給与費は人事院勧告に伴う増のほか、退職手当組合負担の変更により増となっています。

【歳出款別比較】

（単位:百万円）

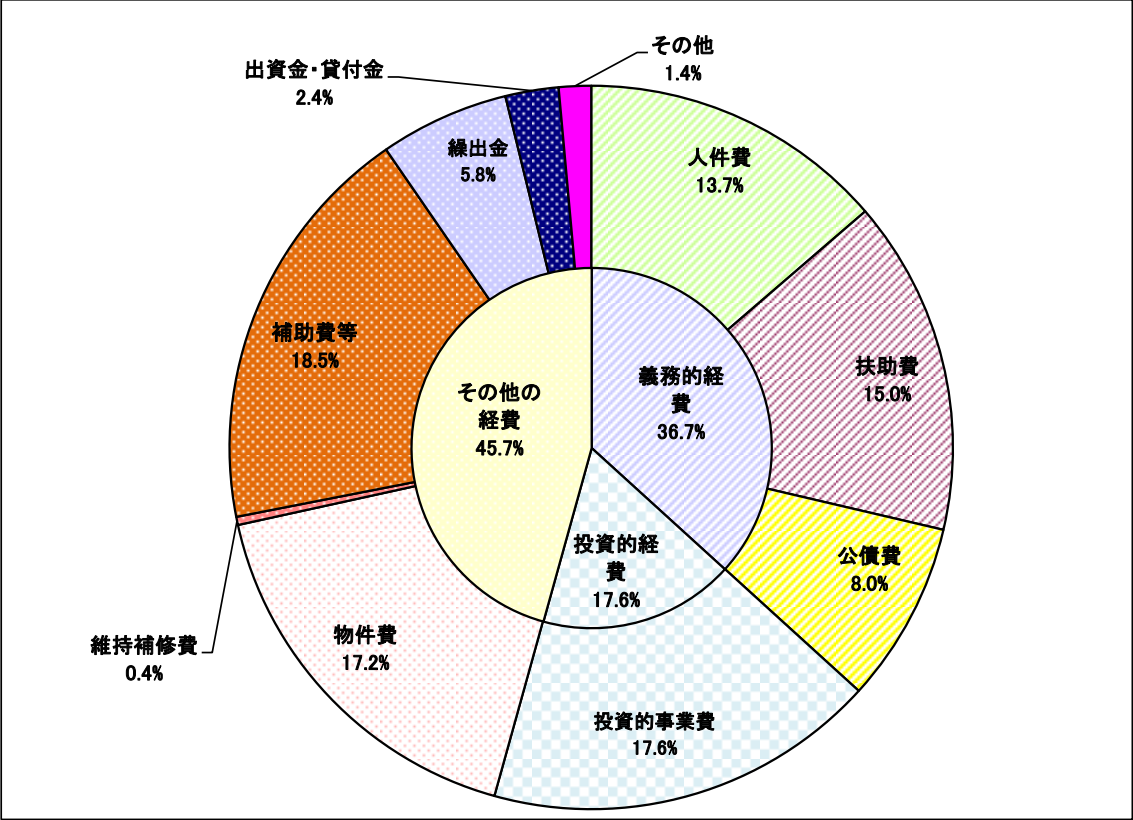


【歳出性質別集計表】

(単位:千円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,189,231	13.7	1,105,919	14.1	83,312	7.5
扶助費	1,301,967	15.0	1,253,349	15.9	48,618	3.9
公債費	703,413	8.0	712,237	9.0	▲ 8,824	▲ 1.2
物件費	1,498,085	17.2	1,391,092	17.7	106,993	7.7
維持補修費	31,865	0.4	25,954	0.3	5,911	22.8
補助費等	1,606,024	18.5	1,535,426	19.5	70,598	4.6
繰出金	502,631	5.8	445,542	5.7	57,089	12.8
出資金・貸付金	206,764	2.4	346,853	4.4	▲ 140,089	▲ 40.4
投資的事業費	1,527,006	17.6	930,158	11.8	596,848	64.2
その他	125,014	1.4	123,470	1.6	1,544	1.3
合 計	8,692,000	100.0	7,870,000	100.0	822,000	10.4

【令和7年度歳出性質別構成】



■ 義務的経費

◎義務的経費は、31億9,461万1千円（対前年度予算比 1億2,310万6千円 4.0%）

人件費は人事院勧告に伴う給与費の増のほか、地域おこし協力隊員、地域プロジェクトマネージャーの新規採用により増となっています。

扶助費については、認定こども園施設型給付の増などにより増となっています。

また、公債費については、償還完了などにより減となっています。

◎一般会計総額に対する義務的経費の割合 36.7%（対前年度予算比 ▲2.3%）

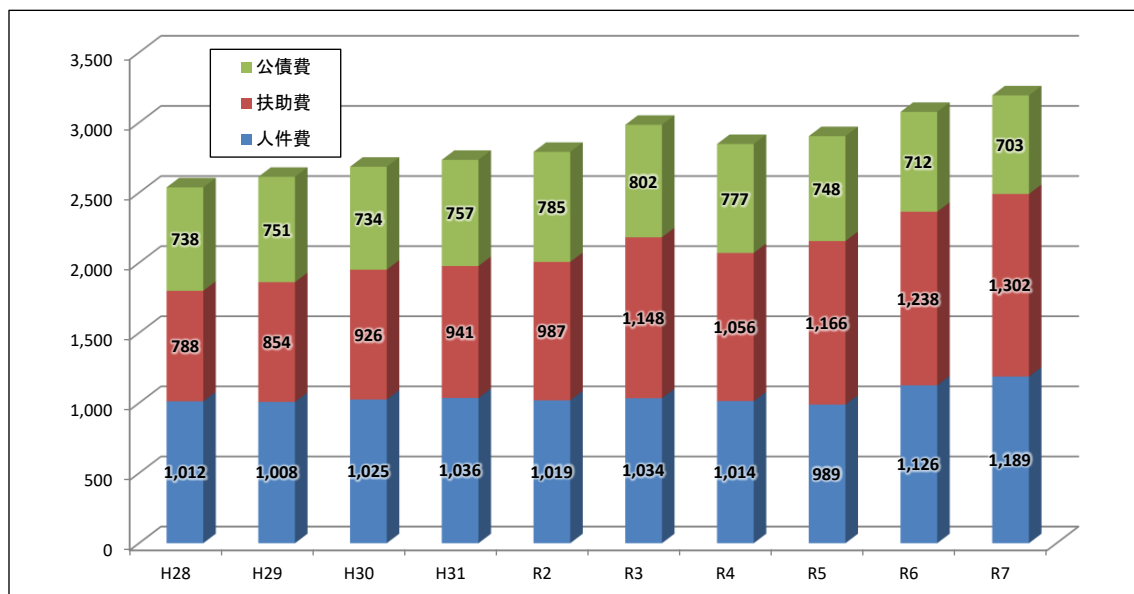
【義務的経費】

（単位:千円）

科 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
人件費	1,189,231	1,105,919	83,312	7.5
扶助費	1,301,967	1,253,349	48,618	3.9
公債費	703,413	712,237	▲ 8,824	▲ 1.2
合 計	3,194,611	3,071,505	123,106	4.0

【義務的経費の年度別推移】

（単位:百万円）



※注 平成28年度から令和5年度は決算額、令和6年度は決算見込み額、令和7年度は当初予算額

■ 投資的経費

◎投資的経費は、15億2,700万6千円（対前年度予算比 5億9,684万8千円 64.2%）

東児童館解体工事、新こどもセンターの外構工事、南部地区土砂流出対策、北24号道路舗装補修の完了により減となっていますが、演習場周辺農業用施設設置助成、中の沢水道施設整備、社会教育総合センターアリーナ天井改修の実施により増となっています。

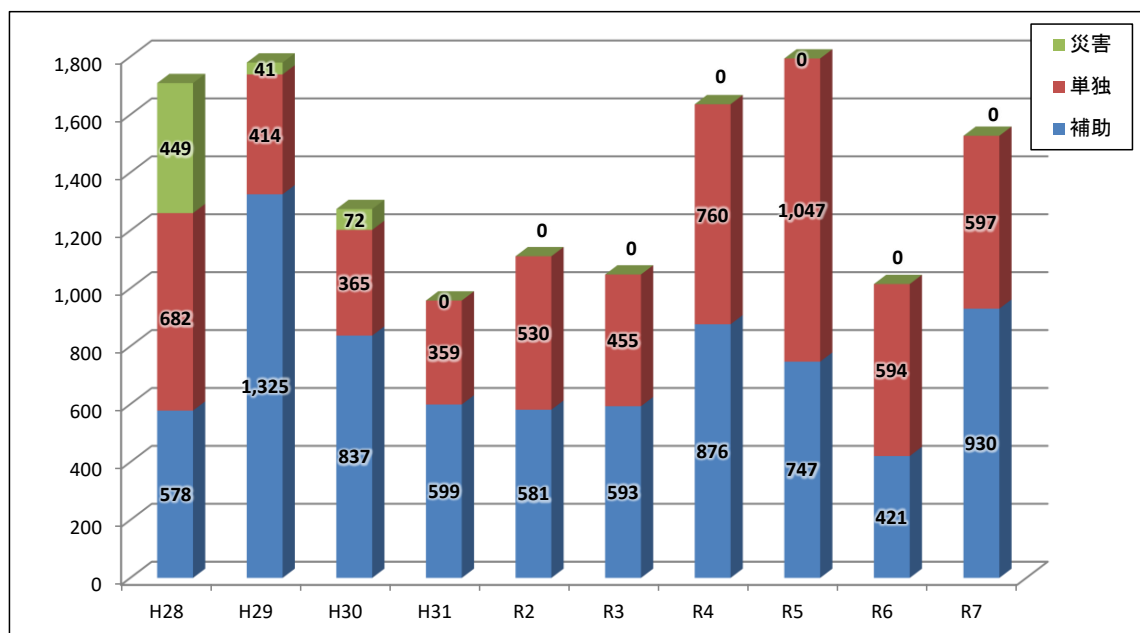
【投資的経費】

（単位:千円・%）

科 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
普通建設事業	1,527,006	930,158	596,848	64.2
補 助	930,365	469,130	461,235	98.3
単 独	596,641	461,028	135,613	29.4
合 計	1,527,006	930,158	596,848	64.2

【投資的経費の年度別推移】

（単位:百万円）



※注 平成28年度から令和5年度は決算額、令和6年度は決算見込み額、令和7年度は当初予算額

■ その他の経費

◎物件費は、14億9,808万5千円（対前年度予算比 1億699万3千円 7.7%）

高齢者施設経営コンサル、こどもの生活・学習支援、花の百名山富良野岳高山植物ガイドブック制作事業の実施のほか、町道維持費、エネルギー価格高騰により増となっています。

◎維持補修費は、3,186万5千円（対前年度予算比 591万1千円 22.8%）

町営住宅修繕の増などにより増となっています。

◎補助費等は、16億602万4千円（対前年度予算比 7,059万8千円 4.6%）

富良野広域連合負担が減となっていますが、町立病院補助・負担の増、保育士確保対策事業実施などにより増となっています。

◎出資金・貸付金は、2億676万4千円

（対前年度予算比 ▲1億4,008万9千円 ▲40.4%）

出資金は、公共下水道事業会計への出資金が増となっていますが、病院事業会計への出資金が減により減となっています。

◎繰出金は、5億263万1千円（対前年度予算比 5,708万9千円 12.8%）

国民健康保険特別会計に対する保険基盤安定、職員給与費等の減、後期高齢者医療特別会計に対する保険基盤安定の減などにより減となっていますが、介護保険特別会計に対する職員給与の増、ラベンダーハイツ事業特別会計に対する経営安定化対策の増などにより増となっています。

（単位:千円）

会 計 名	令和7年度	令和6年度	比 較	摘 要
国民健康保険 特別会計	113,735	117,643	▲ 3,908	保険基盤安定▲3,082 職員給与費等▲1,123 事務費341 若年者健診委託料▲44
後期高齢者医療 特別会計	60,511	61,942	▲ 1,431	保険基盤安定▲3,500 高齢者保健事業・介護予 防一体的実施416 事務費1,653
介護保険 特別会計	200,256	197,492	2,764	介護給付費▲217 地域支援事業▲711 職員給 与4,908 事務費▲834 負担軽減公費負担▲ 382
ラベンダーハイツ事業 特別会計	128,129	68,465	59,664	経営安定化対策57,872 看護師・介護士処遇改 善1,605 利用者負担軽減▲400 企業債償還▲ 1,880 施設整備2,467
合 計	502,631	445,542	57,089	

③地方債及び積立金現在高の状況

■ 地方債現在高

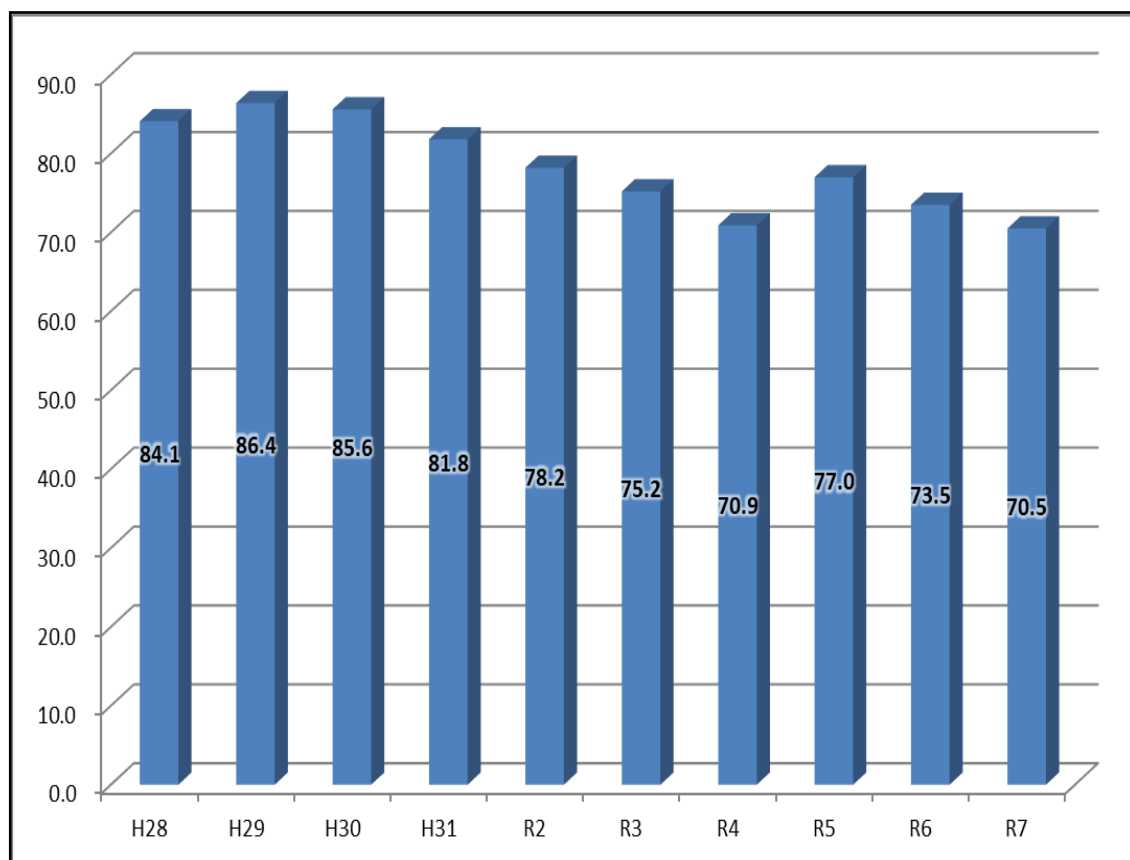
令和7年度末の地方債の残高予定額は、70億4,625万8千円で令和6年度と比較して3億583万3千円減少しています。

(単位:千円)

令和6年度末 現在高予定額	令和7年度 地方債発行予定額	令和7年度 元金償還額	令和7年度末 現在高予定額
7,352,091	355,400	661,233	7,046,258

【地方債現在高の年度別推移】

(単位:億円)



※注 平成28年度から令和5年度までは確定額、令和6年度は決算見込み額、令和7年度は予定額

■ 積立金現在高

令和7年度末の積立金現在高予定額は、31億341万4千円で令和6年度と比較して3億8,578万6千円減少しています。

これは令和7年度中に、地域福祉基金3,920万円、農業振興基金4,090万円、児童生徒教育振興基金5,780万円、十勝岳と共生するまちづくり応援基金1,950万円、ラベンダーの里ふるさと応援基金2,350万円、国内外交流推進基金840万円、特定防衛施設周辺整備調整交付金基金500万円、公共施設整備基金1億3,250万円の支消のほか、人事院勧告に伴う給与費の増や継続する物価高騰、労務単価の上昇の影響による経費の増により財政調整基金を1億6,300万円の支消が主な要因となっています。

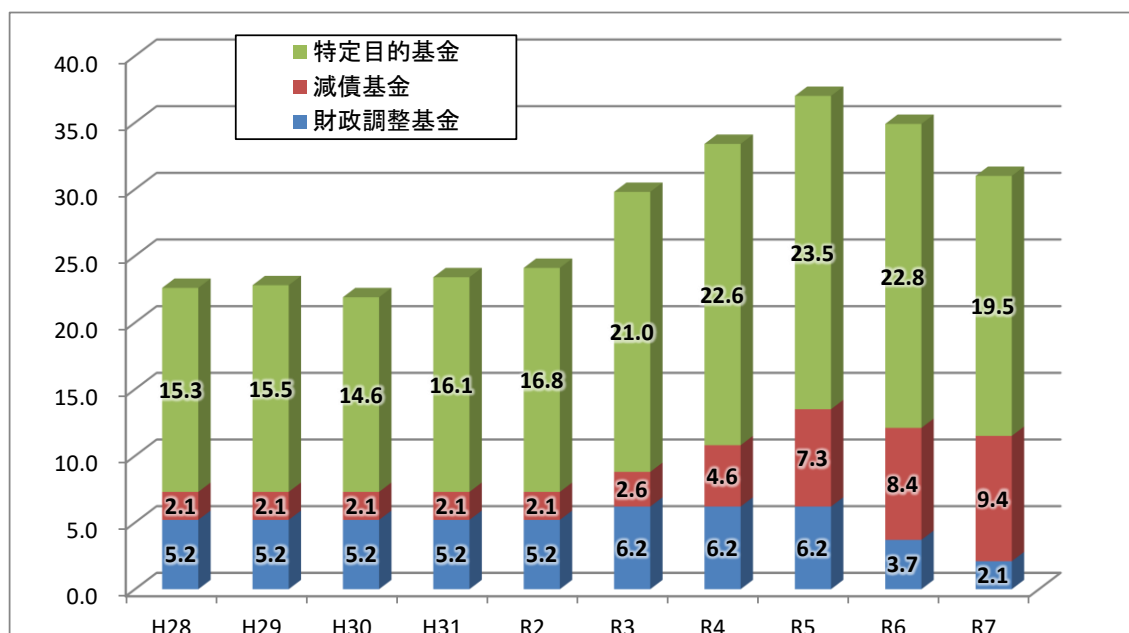
令和7年度においても町立病院建設に係る起債償還の平準化のため減債基金に1億円の積立を行います。

(単位:千円)

種 類	令和6年度末 現在高予定額	令和7年度 支消予定額	令和7年度 積立予定額	令和7年度末 現在高予定額
財政調整基金	374,593	163,000	1	211,594
減債基金	838,035	0	100,001	938,036
特定目的基金	2,276,572	327,800	5,012	1,953,784
合 計	3,489,200	490,800	105,014	3,103,414

【積立金現在高の年度別推移】

(単位:億円)



※注 平成28年度から令和5年度までは確定額、令和6年度決算見込み額、令和7年度は予定額

(2)特別会計の概要

①国民健康保険特別会計

◎総額 11億7,524万円（対前年度予算比 193万6千円 0.2%）

国民健康保険特別会計は、保健事業費及び保険給付費が増額となっており、今後におきましても、保険者として北海道とともに、健全で安定的な国保運営を進め、加入者が安心して医療を受けられる体制の維持・確保に努めてまいります。

②後期高齢者医療特別会計

◎総額 2億137万2千円（対前年度予算比 484万1千円 2.5%）

後期高齢者医療特別会計は、主に被保険者の増加による保険料負担金の増額となっています。

③介護保険特別会計

◎総額 11億1,858万7千円（対前年度予算比 ▲76万5千円 ▲0.1%）

介護保険特別会計は、人件費の減により全体としては減額となっていますが、高齢者数は減少するものの、高齢化率は増加しており、要介護者の増加に伴い1人あたりの介護費用額が増加しており、保険給付費やサービス事業費は、増額となっています。

④ラベンダーハイツ事業特別会計

◎総額 4億832万5千円（対前年度予算比 5,309万9千円 14.9%）

ラベンダーハイツ事業特別会計は、主に人件費、光熱水費、委託料の増加に伴う増額であります。引き続き介護サービスの質の向上に取り組みながら、稼働率、利用率を向上させ、効率的な介護サービス事業の運営に努めてまいります。

(3)公営企業会計の概要

①水道事業会計

◎収益的収支 1億5,674万8千円（対前年度予算比 ▲238万9千円 ▲1.5%）

収益的収支は、国庫補助金の増と一般会計負担金の減により、減額となっています。

◎資本的収支 9,979万円（対前年度予算比 ▲1億1,033万1千円 ▲52.5%）

資本的収支は、水道施設電気計装更新及び配水管更新費の減により、減額となっています。

②簡易水道事業会計

◎収益的収支 6,960万1千円（対前年度予算比 ▲1,431万7千円 ▲17.1%）

収益的収支は、給水戸数及び給水量を見込んだ収支としています。

◎資本的収支 1億3,389万6千円（対前年度予算比 2,651万8千円 24.7%）

資本的収支は、簡易水道施設の更新事業を進めてまいります。

③公共下水道事業会計

◎収益的収支 3億3,426万8千円（対前年度予算比 ▲3,415万9千円 ▲9.3%）

収益的収支は、処理戸数、有収水量を見込んだ収支としています。

◎資本的収支 2億1,400万円（対前年度予算比 ▲4,368万4千円 ▲17.0%）

下水道施設等の改築更新工事に伴う実施設計、公設柵新設工事を進めてまいります。

④病院事業会計

◎収益的収支 11億9,586万1千円（対前年度予算比 1億8,215万9千円 18.0%）

収益的収支は、人件費、施設管理経費、企業債利息等の増により増額となっています。

◎資本的収支 4億5,692万1千円

（対前年度予算比 ▲41億3,486万4千円 ▲90.0%）

資本的収支は、町立病院改築整備に係る本体工事及び地中熱設備導入工事等が完了したことにより大幅な減額となっています。

【特別会計・公営企業会計年度別当初予算額の推移】

